

損 益 計 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	6,969,843	
営 業 費	6,396,806	
営 業 利 益		573,037
兼 業		
営 業 収 益	525,985	
営 業 費	196,992	
営 業 利 益		328,992
全 事 業 営 業 利 益		902,030
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	195	
有 価 証 券 利 息	200	
そ の 他 の 収 益	27,432	27,828
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	97,837	
長 期 前 払 費 用 償 却	55,756	
そ の 他 の 費 用	14,342	167,936
経 常 利 益		761,922
税 引 前 当 期 純 利 益		761,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	196,037	
法 人 税 等 調 整 額	72,003	268,041
当 期 純 利 益		493,880

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,198,845	流動負債	2,759,084
現金及び預金	3,647,056	1年以内返済予定の長期借入金	1,247,000
未収運賃	371,285	未払金	918,121
未収金	51,692	未払費用	46,979
未収消費税等	59,968	未払法人税等	658
貯蔵品	417,354	預り連絡運賃	15,665
前払費用	55,912	預り金	98,308
立替金	594,689	前受運賃	299,155
その他流動資産	1,154	前受収益	32,973
貸倒引当金	△269	賞与引当金	100,222
固定資産	29,552,717	固定負債	24,272,970
鉄軌道事業固定資産	26,694,938	長期借入金	22,538,100
兼業固定資産	1,490,876	退職給付引当金	1,476,031
建設仮勘定	148,657	長期預り金	257,589
投資その他の資産	1,218,244	長期前受収益	1,250
投資有価証券	160,800	負債合計	27,032,055
長期貸付金	1,760		
長期前払費用	355,830	(純資産の部)	
繰延税金資産	599,089	株主資本	7,719,506
その他の投資等	102,817	資本金	100,000
貸倒引当金	△2,052	資本剰余金	3,973,566
		その他資本剰余金	3,973,566
		利益剰余金	3,645,939
		その他利益剰余金	3,645,939
		設備更新積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	2,145,939
		純資産合計	7,719,506
資産合計	34,751,562	負債・純資産合計	34,751,562

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			設備更新積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,973,566	1,000,000	2,152,058	3,152,058
事業年度中の変動額					
設備更新積立金の積立			500,000	△500,000	-
当期純利益				493,880	493,880
事業年度中の変動額合計			500,000	△6,119	493,880
当期末残高	100,000	3,973,566	1,500,000	2,145,939	3,645,939

	株主資本	純資産 合計
	株主資本 合計	
当期首残高	7,225,625	7,225,625
事業年度中の変動額		
設備更新積立金の積立	-	-
当期純利益	493,880	493,880
事業年度中の変動額合計	493,880	493,880
当期末残高	7,719,506	7,719,506

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …………… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度及び確定拠出年金制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産

土 地	3,183,511 千円
建 物	1,340,875 千円
構 築 物	6,815,759 千円
車 両	8,446,247 千円
機 械 装 置	2,680,708 千円
工具器具備品	38,710 千円
計	22,505,812 千円

上記の資産は、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）298,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,391,628 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	28,157,008 千円
土 地	4,054,001 千円
建 物	2,588,428 千円
構 築 物	9,975,103 千円
車 両	8,446,247 千円
機 械 装 置	3,054,363 千円
工具器具備品	38,864 千円
無形固定資産	28,806 千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 1,096,460 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	7,495,829 千円
2. 営業費	6,593,799 千円
運送営業費及び売上原価	4,213,228 千円
販売費及び一般管理費	371,166 千円
諸 税	243,971 千円
減 価 償 却 費	1,765,432 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式	4,853,200 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

乗用自動車、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っております。また資金調達については、神戸市及び市中銀行からの借入による方針であり、借入金の使途は主に設備投資であります。債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	3,647,056	3,647,056	—
(2) 未収運賃	371,285	371,285	—
(3) 立替金	594,689	594,689	—
(4) 未払金	(918,121)	(918,121)	—
(5) 長期借入金 (*2)	(23,785,100)	(24,206,655)	△421,555

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債 1年以内返済予定の長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 77.36%	資金の借入	資金の借入実行	1,480,000	1年以内返済予定の長期借入金	1,163,400
				資金の借入返済	1,370,800	長期借入金	22,323,700
				借入金の支払利息等	88,987	未払費用	6,958

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て)

1,590円

1株当たり当期純利益 (円未満切り捨て)

101円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。